

「ずっと取り残されてきた性教育、今こそ」 尾木ママが動いた理由

有料記事

聞き手・島崎周 2025年3月26日 12時30分

口コメントプラス

▽パトリック・ハーランさんなど3件のコメント



教育評論家の尾木直樹さん=2025年2月28日午後5時24分、東京都武蔵野市、内田光撮影

「尾木ママ」として尾木直樹さんが今、熱を入れるのは「性教育」だ。子ども間の性的いじめ、芸能界で相次いで浮き彫りとなっている性暴力の問題を前に、教員やテレビコメンテーターをしてきた身としても考えることが多いという。なぜ今、性教育が必要なのか、どんな性教育を目指すのか。思いを聞いた。

——尾木さんは性教育を受けましたか。



「僕の子どもの時代は昭和30年代ですから、家庭で性の話をするようなのはありませんでした。中学校のころだったかな、雨が降ってグラウンドが使えなくなった時に保健体育の先生がニヤニヤしながら『今日は性教育だね』と言ってね。生徒がざわざわして、落ち着かない雰囲気だった。先生も何かいかがわしいものを扱うような感じでした」

「今思い出したけれど、小学校5年の時、女子だけが別室に集められたことがあった。男子はサッカーをやっているとわかれたもんだから、終わった後に僕が女子に『何をしていたの？』って聞いたら、『尾木君も大きくなったら分かるよ』って言われました」

生徒の性的トラブル…教師たちの課題だった性教育

——性教育に注目するようになったきっかけは何でしょう。

「もう40～50年ほど前ですが、教員として働いていた中学校は、ドラマ『3年B組金八先生』みたいな感じで、不良っぽい子たちがいたんです。ドラマでは『15歳の母』も話題になりましたよね。男女の生徒たちが仲良くなった延長線上で、性的なことに至ってしまっただけ。私は当時、生活指導を担当してい

ましたが、女子生徒が妊娠しているのではないかとか、先生たちの間で深刻な議論になったことや、生徒たちに聞き取りをしたこともあります」

「他の学校でも性的なトラブルが起きて、『性非行』という言葉をよく耳にしました。教員たちは慌ていましたね。私は、特別支援学級がある学校にいた期間も長かったので、どうやって性教育をすればいいのかは大きな課題でした」

——当時、性教育の高まりがあったのでしょうか。

「1980年代にエイズが社会的な問題になり、92年には小学校の理科や保健の授業で本格的な性に関する指導が始まって、『性教育元年』と言われていました。性教育が必要だという、社会的なムードにもなってきましたね。性教育で熱心な取り組みをしている学校に視察に行ったこともあり、ます」

「でも、2000年代になって一変しましたね。東京都立七生養護学校(現・七生特別支援学校)で知的障害児にわかりやすいように人形などを使い、『こことからだの学習』をしていたことについて、都議たちが『不適切』と批判し、教材を没収。教員たちが処分された『事件』がありました。その後、自民党の一部の政治家が『過激な性教育・ジェンダーフリー教育』についての批判を展開し、現場はどんどん萎縮していききました」

——尾木さんは、21年に北海道旭川市の女子中学生が自殺した問題で、市の再調査委員会の委員長を務めました。昨年出した報告書では、いじめと自殺の因果関係を認めた上で、性教育の必要性を明確に示しました。

「SNS利用した性被害、性加害の教育が不十分」

「彼女の叫びが聞こえてくるようにつらい作業でした。女子生徒や相手側がSNSなどで発信していた4千以上の発話を、キーワードの出現頻度や傾向を見る手法『テキストマイニング』で分析し、浮かび上がったのが深刻な『性的ないじめ』の実態でした」

「女子生徒は発達の特徴ゆえにいじめられてクラス内で孤立し、公園で集まるグループに居場所を求めて依存していった。性的な要求をされても拒めなくなっていたのです。僕たちは、『性を差し出す』という踏み込んだ表現をしました」

「でもこの事案は、決して特殊ではない。思春期に性に関心を持つことは自然なこと、だからこそ全国どこでも、どの子どもたちにも起こりうるという危機感を持つことが重要だと思います」

「今はもう、小学生のうちからスマホやタブレットを持っていたり、SNSを使っていたりしますよね。それなのに、インターネット上の人権侵害行為やSNSを利用した性被害、性加害についての教育が不十分だと思います」

「人権教育としての性教育」

——学校における性教育の現状を、どう評価しますか。

「『寝た子を起すな』という考え方が、いまだにまかり通っていますね。最近、性教育に取り組む産婦人科医や助産師の方のお話を聞く機会がありました。コロナ禍で10代の望まない妊娠や性被害の相談が急増して、改めて性教育の重要性を痛感したということでした。性犯罪・性暴力対策など、昔と比べれば評価できる点もあるけれど、あくまでも条件付き。本質的には変わっていません」

「たとえば、性暴力根絶を目指した文部科学省の教育プログラム『生命(いのち)の安全教育』が23年度から本格的に実施されましたが、全国一律でやらなければいけないこととして取り入れられたという点では前進だと思います。でもこれは『性教育』ではない。いくら性暴力について教えられても、前提となる『性』の知識や『性は自分の大切なもの』という教育がなされていなければ、自分ごととしてイメージすることは非常に難しいと思います。やっぱり日本では、性教育はずっと取り残されたままです」

——なぜ取り残されてしまったのでしょうか。

「依然として学習指導要領に『はじめて規定』が残っていることは、大きな要因になっているように思います。98年度の指導要領改訂時に盛り込まれ、小学校理科では『(人の)受精に至る過程は取り扱わない』、中学校保健体育では『妊娠の経過は取り扱わない』とあり、現場では性交を教えるはならないと捉えられています。現場で実践できないから、みんながますます性教育について無理解になっていく……悪循環なんです」

「そもそも、今の大人たちがちゃんとした性教育を受けていない。だから性犯罪は減らず、保護者も教員も子どもへの性教育につながっていきません」

——今、必要な性教育とは何でしょうか。

「SNS時代では、デジタル性暴力やグルーミング、性的同意など、実態に即した『包括的性教育』をすることで、被害や加害を防いでいけると考えています」

「包括的性教育とは、文字通り『包括的』な学びであり、土台には『人権』があります。『人権教育としての性教育』とも言えますね。たとえば、人間関係、ジェンダーの理解、暴力と安全確保、性と生

殖に関する健康など、人としての尊厳や権利について段階的に繰り返し学ぶ。生きていく上で重要なテーマばかりです」

「日本で性教育が放置されている間に、ユネスコなどの国際機関が作成した『国際セクシュアリティ教育ガイダンス』が提唱され、世界では包括的性教育がスタンダードになっています」

子どもたちから多く寄せられた性の悩み

——「人権」に強い思い入れがありますね。

「僕は親から怒鳴られたり殴られたりしたことは一度もないんですよ。だからこそ暴力だけは許せなかったし、人権に反すると思っていた。体罰は今も昔も絶対に反対。僕が高校1年の時、体育が苦手な生徒に蹴りを入れた体育教師に抗議したこともあります。そうしたら赤点をつけられ単位をもらえなくて、留年してしまいました」

「日本は、人権や権利に関して非常に鈍い国だと思っています。『体罰は必要な教育手段』と言う人もいましたが、僕はそれを批判して本を書いたこともあります。僕の教育論の原点じゃないかしら」

——ただ、「性教育」と「人権」は、なかなかつなげて考えられていません。

「性教育を、下半身の話に限定して解釈しているからだと思います。生理的なところばかりを見て捉えていると、生き方や人権と結び付いてこない。でもそもそも、性にまつわることで命に関わることだし、人権そのものではないでしょうか」

「性教育は今、子どもや親のニーズが高まっているようにも感じますよ。コロナ禍初めごろから、動画投稿アプリのTikTokで様々な発信をしていたのですが、特に性教育については、コメントが多く寄せられました。一方で、子どもたちから寄せられた悩み相談の内容には驚きました。これだけあらゆる情報にアクセスできる時代なのに、性について無知というか、『手をつないだら赤ちゃんは生まれますか』といった質問もありましたね。保護者からも、『性教育を学校でやって欲しい』といった切実な声がたくさん届きましたよ」

相次ぐ芸能界での性暴力 協議会やサイトを立ち上げ

——尾木さんは性教育の推進のため、23年に「包括的性教育研究協議会」を設立しました。

「近年、性暴力が人権問題として許されないという認識が、これまでになく広がってきていると思います。23年は、旧ジャニーズ事務所の性加害問題が明るみに出た年でした。その後、芸能界における性加害疑惑なども相次いで報じられました」

「僕もテレビでコメンテーターとしての仕事をしていて、芸能界との接点も多くありますが、違和感を感じることは多々ありました。たとえばテレビで『美人女子アナのベスト5』といった内容を平気で放送したり、漫才でも、笑わせるために相手の頭をバシッとたたいたりするでしょう。あれは日本固有の現象なのではないかと思えますし、女性や子どもに対する暴力や人権についての認識の甘さをすごく感じます」

「一連の問題に通底しているのは、加害者への甘さ、組織としての無責任な体質、そして人権意識の低さです。今、性教育を必要としているのは子どもだけじゃない。大人も学び直しが必要なのです。一方、性加害の問題が大々的に報じられるようになり、社会的に注目されるということは、世の中の意識が変わってきていることの表れでもあると思います」

——今年1月には、協議会のポータルサイト「CSE HUB」を立ち上げ、本格的に活動を始めたそうですね。

「まずは、包括的性教育に関する正しい知識と情報を、様々なコンテンツを通して提供していきます。その普及に尽力している人たちはいますが、横のつながりがなかなかないように思っています。そういう人たちをつなぐ『ハブ』のような存在になりたいです。『CSE』は、英語の包括的性教育の頭文字です。性暴力をめぐる問題が浮かび上がっている今だからこそ、発信もしやすい。学習指導要領のはじめ規定の撤廃に向け、ロビー活動もしていきますよ」

大人も子どもも、共に学び合って

「義務教育段階から包括的性教育を学ばなければ、これから日本で、多文化共生やジェンダー平等といった多様性のある社会にいくことは不可能でしょう。子どもたちだけでなく、保護者も教員も、子どもと関わる全ての人が共に学び合っていかなければなりません。また、たくさんの宿題ができちゃいましたね」

——教員による児童生徒への性暴力防止法の施行や日本版DBSなど、性暴力をめぐる法律の制定が近年相次いでいます。どう評価していますか。

「法律がつくられることで一定の抑止になると思います。でも、子どもへの性暴力に対する刑罰は軽いと感じます。性犯罪者に対する治療などもほとんど行われていません。包括的性教育の学び直しを通じて、大人のモラルを高めることも必要です」

「たとえば昨年末には、教え子の女子生徒に性的暴行を加えるなどして準強姦(ごうかん)致傷罪と児童買春・ポルノ禁止法違反罪で起訴された練馬区の元校長に、実刑9年の判決が下りました。日本版DBSの照会権は、学校長も持つことができるということで、大きな進歩だと思っていたけれど、このような校長がいる場合、全く話にならない。性犯罪・性暴力などで23年度に懲戒処分などとされた教員は320人で、過去最多を更新しています。今こそ包括的性教育が必要だということです」



1947年生まれ。法政大名誉教授。中高、大学で計44年教壇に立ち、臨床教育研究所「虹」でいじめ問題などを調査・研究。「尾木ママ」の愛称で親しまれる。

この記事を書いた人



島崎 周

東京社会部 | 文部科学省
担当

+ フォロー

専門・関心分野

性暴力、性教育、被害と加害、宗教、学び、人権

コメントプラス

注目コメント試し読み>



パトリック・ハーラン(お笑い芸人・タレント)2025年3月26日14時25分 投稿

【視点】大事な指摘を明るく、楽しく伝えてくれるし、番組などでご一緒するたびに、尾木ママがいてよかった！と思っている次第です。

ぜひ性教育改革を起こしたいが、個人的に、僕は一定の歳になったら「性」を切り離して教育するよりも、保育園ぐらいからずっとフラットに全部伝えるスタイルがいいかと思う。

体のパーツほどの役割を果たすのか、この先どう変わるのか、世の中にどんな指向の方がいるのか、暮らし方や恋愛の仕方の自由、暴力の存在も全部含めてストレートに伝えようと、子供は当然のこととして認識してくれる。

今は性を「特別な内容」として扱うから、知りたいことがあっても質問ができない。不快な思いをしても、親や先生に相談できないことになっている。僕は「性」の「聖域」を作らないでいたってノーマルな内容として扱うほうがいいかと思う。少なくとも、我が家ではそういうスタイルで子育てをしたら、お年頃になっても困ることなく教育できたのだ。

♡ 38



f



武田 遼(学校DE&コンサルタント)2025年3月26日16時38分 投稿

【視点】語られていること、とても共感しながら読みました。包括的性教育の必要性は高まる一方で、国際的なガイダンスも出て追い風は吹いています。草の根の取り組みは学校でも民間でも広がっていますし、若いNPOもがんばっています。

ただ、学校教育の中で進めるうえでやはり大きなハードルは尾木さんがおっしゃるように『ほども規定』ですね…。今年はまだに学習指導要領の改訂の議論が行われ大きな方向性が決まっていく時期です。『ほども規定』についても見直しが行われるように市民社会として動きをつくってはいけないでしょうか。イデオロギー対立になってしまいうっぴくなので簡単ではないですが、指導要領改訂の議論の俎上にはしっかりあげていければと考えています。

♡ 20



f



太田啓子 (弁護士) 2025年3月27日0時1分 投稿

【視点】包括的性教育の必要性を強く訴える尾木さんの活動を心強く思います。「性教育は今、子どもや親のニーズが高まっているようにも感じる」というのは私も同感です。

私は2020年に、ジェンダーと子育てをテーマにしたエッセイを出版し、性教育の必要性についても取り上げたことをきっかけに、子育て層を读者層とする雑誌の取材を受けることが多くありました。特に、子育て層を读者のメインターゲットとしている女性誌は、性教育についての情報を親たちが知りたがっている、という強い手ごたえを感じているようです。

包括的性教育を受けられてこなかった私たちは、教育的ネグレクトを受けてきたようなものです。様々な嫌な経験をしたり傷ついたりしながら大人になってやっと、「自分が学ぶ機会がなかったもので、子どもに学ばせたいものはこれじゃないか」と、性教育の必要性を切実に感じている親たち、特に母親たちが多いのだと思います。

少しでも早く学習指導要領を改訂して、包括的性教育を公教育に位置付けるべきです。ただ、そうしようとすると動きには、必ず、驚くほど強固で粘着的な反対を展開する右派的政治家がいて、その背景には宗教右派との関係性もあるはずで、こういうことがどれだけ、重要な教育の足を引っ張ってきたかを思うと腹立たしくなりません。こういう動きをはねかえして本当に必要な教育をすべての人に与えられるように、包括的性教育は人権を教え、人権を守るためのものなのだという認識を拡げる必要があると考えます。

♡ 20



f

